



FDK

第81期 中間報告書

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで

FDK株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに当社グループ第81期の中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の決算をご報告するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期における当社グループを取り巻く市場環境につきましては、一部では改善の動きが見られますものの、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、昨年1月に発表いたしました中期的な経営施策「FDKグループの成長に向けた新たな方針と施策」にもとづき、パワーと高周波の領域に注力し、強みとする素材技術に立脚した製品へ経営リソースを集中するとともに、生産および販売拠点の見直し、早期希望退職の募集などによる人員のスリム化、徹底的なコスト削減を進めるなどの抜本的な改革を実行し、損益分岐点を引き下げてまいりました。また、毀損した資本の増強対策として、5月1日に富士通殿を引き受け先とする第三者割当増資を実施いたしました。

当中間期の経営成績につきましては、不況による市場の収縮に加え、前期に行なったステッピングモータ事業譲渡などの影響により、売上高は、前年同期に比べ153億19百万円減の310億60百万円になりましたが、損益面につきましては、事業構造改革の効果などにより、営業利益は前年同期の65百万円から5億75百万円と大幅に改善いたしました。しかしながら、9月頃からの急激な円高による為替差損等を計上いたしました結果、経常利益は、88百万円となり、中間純損失は、1億90百万円となりました。

中間配当につきましては、未だ事業の再建半ばで欠損金を抱えていることもあり、誠に遺憾に存じますが、見送らせていただきたいと存じます。株主の皆様には誠に申し訳なく、衷心よりお詫び申し上げます。

今後につきましては、これまでの事業構造改革をさらに進めるとともに、電池事業については、事業強化のため、ニッケル水素電池事業を営む三洋エナジートワイセル株式会社ならびに円筒形リチウム一次電池およびコイン形二次電池事業

等を営む三洋エナジー鳥取株式会社の株式を取得することといたしました。本件株式取得により当社グループの電池事業は、自動車向け電池を除く多様な電池を生産することとなり、事業全体の強化が図れるものと考えており、当社として電池を中心に据えたビジネスドメインが明確になります。また、産業用電池の分野を中心に、リチウムイオンキャパシタを推進するとともに、地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出削減につながる製品の開発などに向け電池・電子部品に関する技術を活用しお客様へ展開することで、FDK全体として大きなシナジーが期待できるものと考えております。さらに電子事業におきましては、当社グループが持つ固有の素材技術を活用し、高効率化、省エネルギー化、小型化を見据えた開発を強化することで、特徴ある電子部品の供給を行なっております。なお、リチウムイオンキャパシタにつきましては、研究開発段階から事業化へ向けた量産段階に移行しており、今年度から本格的な設備投資を進めております。

当社グループは今後もさらなる成長を目指して事業の強化を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月



代表取締役社長 小野 統造

事業別の概況

■売上概況

●電子事業

DC-DCコンバータは、厳しい市場環境のなか、POL (Point-of-load) 用のSenpaiシリーズが伸長し、前年同期を上回りました。圧電部品は、デジタル一眼レフカメラ用が堅調に推移し、前年同期並を確保いたしました。コイルデバイスは、自動車用トランスが伸長しましたが、液晶ディスプレイ用トランスが減少し、前年同期を下回りました。積層チップパワーインダクタは、国内携帯電話などの市場低迷の影響により、前年同期を下回りました。光通信用部品は、光海底ケーブル敷設の減少と価格下落の影響を受け、前年同期を下回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、中国で液晶テレビが増加傾向にあるものの、その他の国では需要が回復せず大きく下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前期に行なったステップモータ事業の譲渡などによる売上減少の影響も加わり、前年同期に比べ40.1%減の200億19百万円となりました。

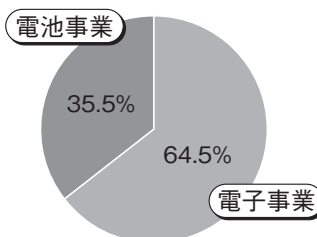
●電池事業

当事業の主力製品であるアルカリ乾電池は、富士通アルカリ乾電池「G.D.Rシリーズ」を中心として拡販活動に努めましたが、前期より続く景気減速の影響を受け、前年同期を下

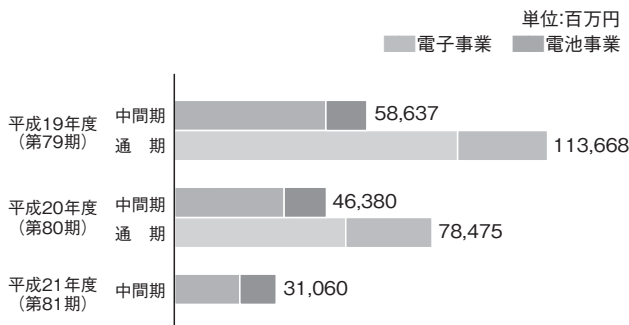
回りました。リチウム電池は、欧州向けで、煙探知機用の受注を新たに獲得したことなどにより前年同期を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ14.7%減の110億40百万円となりました。

■売上高構成比率



■売上高



DC-DCコンバータ



圧電部品



コイルデバイス



リチウム電池

連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成21年9月30日現在)	前期末 (平成21年3月31日現在)	科 目	当中間期末 (平成21年9月30日現在)	前期末 (平成21年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
I 流動資産	26,179	29,943	I 流動負債	32,586	46,113
現金及び預金	5,463	7,517	支払手形及び買掛金	11,394	11,896
受取手形及び売掛金	14,795	15,708	短期借入金	17,637	28,584
たな卸資産	4,008	3,893	リース債務	285	330
繰延税金資産	40	37	未払法人税等	147	101
その他	1,901	2,813	その他	3,121	5,199
貸倒引当金	△28	△28	II 固定負債	6,834	8,624
II 固定資産	14,912	16,259	長期借入金	66	204
(有形固定資産)	12,563	13,570	退職給付引当金	6,051	7,513
建物及び構築物	4,921	5,088	リース債務	653	774
機械装置及び運搬具	4,271	4,733	繰延税金負債	5	4
工具器具及び備品	660	829	その他	56	127
土地	2,166	2,148	負債合計	39,420	54,738
リース資産	505	623	純資産の部		
建設仮勘定	38	146	I 株主資本	2,496	△8,312
(無形固定資産)	571	548	資本金	28,301	22,756
借地権等	571	548	資本剰余金	22,622	17,167
(投資その他の資産)	1,777	2,140	利益剰余金	△48,387	△48,197
投資有価証券	135	249	自己株式	△39	△38
関係会社出資金	1,284	1,491	II 評価・換算差額等	△1,408	△770
長期貸付金	9	4	その他有価証券評価差額金	7	6
繰延税金資産	26	25	為替換算調整勘定	△1,415	△777
その他	321	400	III 少数株主持分	583	548
貸倒引当金	△0	△30	純資産合計	1,671	△8,534
資産合計	41,091	46,203	負債純資産合計	41,091	46,203

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	(平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
売上高	31,060	46,380
売上原価	26,917	41,214
売上総利益	4,143	5,165
販売費及び一般管理費	3,568	5,100
営業利益	575	65
営業外収益	134	352
受取利息・配当金	12	38
その他の	122	314
営業外費用	621	1,050
支払利息	124	271
その他の	497	779
経常利益又は経常損失(△)	88	△632
特別利益	39	165
関係会社株式売却益	39	—
固定資産売却益	—	165
特別損失	119	79
事業構造改善費用	111	—
たな卸資産評価損	—	79
その他の	8	—
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	7	△546
法人税、住民税及び事業税	170	173
法人税等調整額	△1	44
少数株主利益	29	12
中間純損失	190	777

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	(平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,256	681
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△196	△936
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△318	△686
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△279	196
V 現金及び現金同等物の減少額	△2,050	△745
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,504	7,217
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,453	6,471

■中間連結株主資本等変動計算書

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで

(単位：百万円)

項 目	株主資本					評価・換算差額等			少 数 株 主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高	22,756	17,167	△48,197	△38	△8,312	6	△777	△770	548	△8,534
当中間期変動額										
新株の発行	5,544	5,455			10,999					10,999
中間純損失			△190		△190					△190
自己株式の取得				△1	△1					△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						0	△638	△637	34	△602
当中間期変動額合計	5,544	5,455	△190	△1	10,808	0	△638	△637	34	10,206
平成21年9月30日残高	28,301	22,622	△48,387	△39	2,496	7	△1,415	△1,408	583	1,671

個別財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成21年9月30日現在)	前期末 (平成21年3月31日現在)	科 目	当中間期末 (平成21年9月30日現在)	前期末 (平成21年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
I 流動資産	15,271	19,140	I 流動負債	26,899	39,853
現金及び預金	1,286	1,928	支払手形	200	416
受取手形	360	532	買掛金	9,768	12,304
売掛金	6,641	8,133	短期借入金	14,422	23,302
商品及び製品	658	537	未払金	1,502	2,655
仕掛品	97	132	未払費用	444	577
原材料及び貯蔵品	247	128	リース債務	179	229
未収入金	6,236	8,011	未払法人税等	66	74
短期貸付金	1,040	820	預り金	281	247
その他	85	209	その他	33	46
貸倒引当金	△1,381	△1,293	II 固定負債	6,529	8,147
II 固定資産	18,587	18,987	長期借入金	66	89
(有形固定資産)	6,225	6,519	退職給付引当金	6,046	7,506
建物及び構築物	3,364	3,471	リース債務	410	481
機械装置	949	959	繰延税金負債	5	4
車両運搬具	0	0	その他	—	64
工具器具及び備品	219	239	負債合計	33,428	48,001
土地	1,480	1,480	純資産の部		
リース資産	201	275	I 株主資本	422	△9,880
建設仮勘定	8	93	資本金	28,301	22,756
(無形固定資産)	352	304	資本剰余金	22,590	17,135
借地権等	352	304	資本準備金	22,590	17,135
(投資その他の資産)	12,009	12,163	利益剰余金	△50,428	△49,733
投資有価証券	73	77	利益準備金	40	40
関係会社株式	5,241	5,352	その他利益剰余金	△50,469	△49,774
関係会社出資金	6,402	6,402	繰越利益剰余金	△50,469	△49,774
長期前払費用	0	0	自己株式	△39	△38
その他	290	361	II 評価・換算差額等	7	7
貸倒引当金	△0	△30	その他有価証券評価差額金	7	7
資産合計	33,858	38,127	純資産合計	430	△9,873
			負債純資産合計	33,858	38,127

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)
売 上	13,511	19,693
売 上 原 価	11,371	17,169
売 上 総 利 益	2,140	2,524
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,331	2,779
営 業 損 失	191	255
営 業 外 収 益	153	809
受 取 利 息 ・ 配 当 金	20	437
そ の 他	133	372
営 業 外 費 用	533	979
支 払 利 息	84	196
そ の 他	448	782
経 常 損 失	571	425
特 別 利 益	39	80
関 係 会 社 株 式 売 却 益	39	—
固 定 資 産 売 却 益	—	80
特 別 損 失	141	61
事 業 構 造 改 善 費 用	133	—
た な 卸 資 産 評 価 損 失	—	61
そ の 他	8	—
税 引 前 中 間 純 損 失	673	406
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	21	17
中 間 純 損 失	694	423

■中間株主資本等変動計算書 平成21年4月1日から平成21年9月30日まで

(単位：百万円)

項 目	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合 計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金		評価・換算 差 額 等 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金 合 計						
平成21年3月31日残高	22,756	17,135	17,135	40	△49,774	△49,733	△38	△9,880	7	7	△9,873
当 中 間 期 変 動 額											
新 株 の 発 行	5,544	5,455	5,455					10,999			10,999
中 間 純 損 失					△694	△694		△694			△694
自 己 株 式 の 取 得							△1	△1			△1
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)									0	0	0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	5,544	5,455	5,455	—	△694	△694	△1	10,303	0	0	10,303
平成21年9月30日残高	28,301	22,590	22,590	40	△50,469	△50,428	△39	422	7	7	430

トピックス

◎非絶縁型DC-DCコンバータ「DKシリーズ」にトラッキング機能対応製品をラインアップ



当社は、小型電子機器の電源回路向けに開発した「DKシリーズ」に、出力のタイミングを制御できるトラッキング機能対応の製品を開発いたしました。本製品は、近年増加するFPGAなどの複数の電圧を必要とする高性能ICの駆動に最適です。テレコム、データ通信、コンピュータをはじめ、幅広いアプリケーションでご利用いただけます。

◎卓上型近傍界測定システム NESシリーズ



実装基板上の電流から発生するノイズ源の特定を高精度に実現し、ノイズの影響範囲を評価する近傍界測定システム。本製品は小型で、外来ノイズや反射を抑えることのできる広帯域電波暗箱内に設置されているため、安定した測定が可能です。さらに、測定データをグラフィック画像データと重ねて表示できることから、ノイズの発生状況や対策効果をビジュアルに確認できます。高密度実装基板のEMI対策のための設計ツールとして注目の製品です。

◎点滅機能で、夜間も安心ウォーキング。LEDウォーキングライト



明るさと信頼性を極めるH GRADEシリーズに新たにLEDウォーキングライトを発売いたしました。白色LED 4個を光源とした抜群の明るさに加えて、クルマや自転車からの視認性が高いフラッシング機能を搭載。付属のマジックバンドで、腕に簡単に装着できます。夜間のウォーキング、ジョギングをより安全に楽しむためのライティングギアです。

◎抜群の明るさを持つ、集光・散光が可能な新スーパーLEDアルミニライトを発売



LEDライトのH GRADEシリーズに、1ワットクラスのスーパーLEDアルミニライトをラインアップ。本製品は、非球面レンズの採用により、ヘッド部を回転させると集光・散光の調整が可能となるうえ、本体のスイッチにより明るさも2段階調整ができます。クールなデザインに堅牢なブルーのアルミ合金製ボディ、雨中でも使える防滴形のため、アウトドアや災害時での使用に最適なライトです。

FDKグループの概要

平成21年9月30日現在

FDKグループは、エレクトロニクス関連の素材・部品および乾電池とその応用製品の製造および販売を主な事業とし、素材である電子材料から複合電子部品まであらゆる電子デバイスをグローバルに供給する総合電子部品メーカーとして、より良い快適な社会の実現に貢献しています。

FDKグループの主要拠点

※工場・生産会社の [] 内は、主要生産品目です。

●当 社

◆東京都港区新橋五丁目36番11号

工 場

- 1 湖西工場 [スイッチング電源、高周波積層部品、トナー]
- 2 山陽工場 [圧電部品、積層チップパワーインダクタ]

営 業 所

- 1 札幌営業所
- 2 仙台営業所
- 3 首都圏営業所
- 4 名古屋営業所
- 5 大阪営業所
- 6 広島営業所
- 7 福岡営業所

●当社グループ

国内生産会社

- 1 FDKエナジー(株) [アルカリ乾電池、リチウム電池]
- 2 (株)FDKエンジニアリング [各種製造設備]

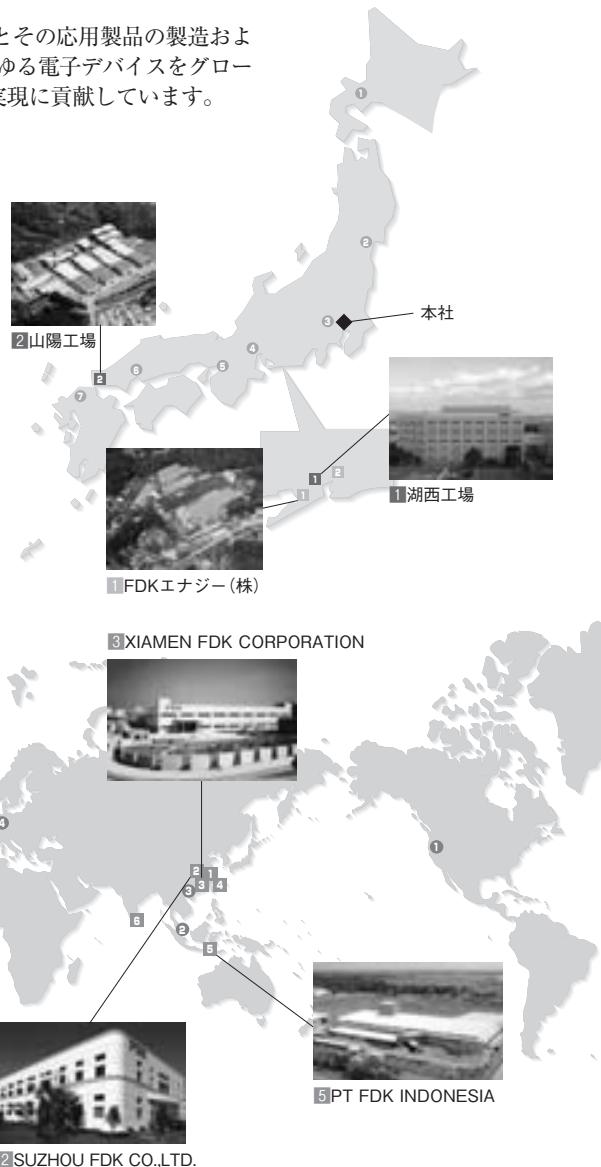
海外生産会社

- 1 SHANGHAI FDK CORPORATION
中国・上海 [コイルデバイス、液晶ディスプレイ用信号処理モジュール]
- 2 SUZHOU FDK CO., LTD.
中国・蘇州 [液晶ディスプレイ用信号処理モジュール]
- 3 XIAMEN FDK CORPORATION
中国・廈門 [スイッチング電源]
- 4 FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.
台湾・桃園 [液晶ディスプレイ用信号処理モジュール]
- 5 PT FDK INDONESIA
インドネシア・ブカシ [アルカリ乾電池、リチウム電池]
- 6 FDK LANKA (PVT) LTD.
スリランカ・カツナヤケ [光通信部品]

海外販売会社

- 1 FDK AMERICA, INC.
米国・サニーベール
- 2 FDK SINGAPORE PTE. LTD.
シンガポール
- 3 FDK HONG KONG LTD.
中国・香港
- 4 FDK ELECTRONICS GMBH
ドイツ・デュッセルドルフ

(ほか、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社)



会社の概要

平成21年9月30日現在

■商号 FDK株式会社 (英文社名：FDK CORPORATION)

■設立 昭和25年（1950年）2月7日

■資本金 28,301,221,513円

(注) 平成21年3月27日開催の取締役会決議にもとづく第三者割当による新株式の発行に伴い、平成21年5月1日付で資本金は5,544,660,000円増加いたしました。

■従業員数 854名 [FDKグループ：7,194名]

■主要製品

	主要製品
電子事業	スイッチング電源、コイルデバイス、積層チップパワーインダクタ、トナー、光通信部品、高周波積層部品、液晶ディスプレイ用信号処理モジュール
電池事業	アルカリ乾電池、マンガン乾電池、リチウム電池、各種強カライト、乾電池製造設備

■役員

●取締役・監査役

	氏名
代表取締役社長	小野 統造
代表取締役副社長	鎌田 彰
代表取締役副社長	和田 敏雅
取締役	村嶋 純一
取締役	川崎 健司
常勤監査役	内山 隆
常勤監査役	山本 英夫
監査役	江口 直也

(注) 1. 取締役村嶋純一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役内山 隆および江口直也の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

●執行役員

	氏名	担当
社長	小野 統造	
副社長	鎌田 彰	電子事業／キャパシタ担当
副社長	和田 敏雅	事務部門／海外拠点／環境担当
執行役員常務	川崎 健司	電池事業／購買担当、事務部門副担当
執行役員(フェロー)	陸川 弘	
執行役員	雨宮 究	電池営業担当
執行役員	石田 忠男	中国・台湾ビジネス担当
執行役員	本谷 国次	電子事業副担当
執行役員	大坪 利彰	電子営業担当

株式の概要

平成21年9月30日現在

■発行可能株式総数

株式の種類	発行可能株式総数
普通株式	510,000,000株
優先株式	30,000,000株
合計	540,000,000株

■発行済株式の総数および株主数

株式の種類	発行済株式の総数	株主数
普通株式	217,505,884株	15,745名(前期末比 130名減)
優先株式	27,500,000株	—
(内訳) 第1回優先株式	10,000,000株	1名(前期末比 増減なし)
第2回優先株式	17,500,000株	1名(前期末比 増減なし)
合計	245,005,884株	—

(注) 平成21年3月27日開催の取締役会決議にもとづく第三者割当による新株式の発行に伴い、平成21年5月1日付で発行済株式総数は89,430,000株増加いたしました。

■大株主 普通株式

株主名	持株数	出資比率
富士通株式会社	140,097千株	64.41%
富士電機ホールディングス株式会社	3,015	1.39%
日本証券金融株式会社	2,724	1.25%
株式会社SBI証券	1,073	0.49%
松井証券株式会社	957	0.44%
大五運送株式会社	607	0.28%
浅川和彦	570	0.26%
大和証券株式会社	496	0.23%
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	458	0.21%
F D K 取引先持株会	441	0.20%

第1回優先株式

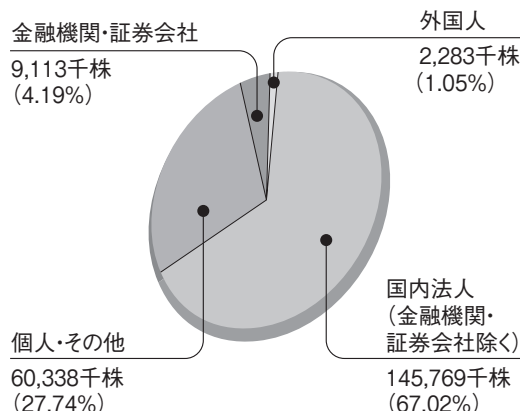
株主名	持株数	出資比率
富士通株式会社	10,000千株	100%

第2回優先株式

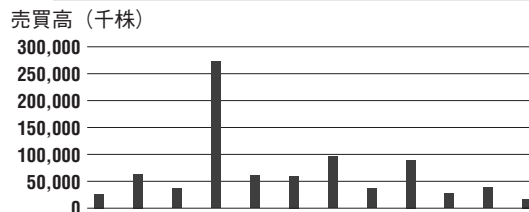
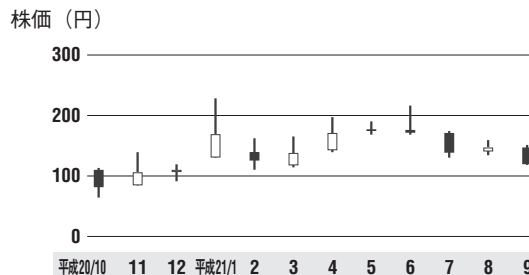
株主名	持株数	出資比率
富士通株式会社	17,500千株	100%

■株式の所有者別分布状況 [普通株式]

※ () 内は、出資比率です。



■株価および売買高の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
議決権の基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行なっております。
公告方法	電子公告 当社は公告を下記ホームページに掲載しております。 http://www.fdk.co.jp/kessan-j/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をする事ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。

住所変更、単元未満株式の買取のお申出先につきましては、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

FDK株式会社

ホームページ

<http://www.fdk.co.jp/>

本社 東京都港区新橋五丁目36番11号